

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分			区分																																																																																																																								
								歳入総額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																						
市町村名	光市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	23,451,040	21,880,392	実質収支比率	5.6	4.8																																																																																																																						
						財源超過	×	歳出総額	22,411,868	21,255,278	経常収支比率	95.2	95.1																																																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	1,039,172	625,114	(※1)	(102.4)	(103.2)																																																																																																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	335,318	21,895	標準財政規模	12,646,722	12,590,924																																																																																																																						
						中部	×	実質収支	703,854	603,219	財政力指数	0.68	0.68																																																																																																																						
人口	27年国調(人)	51,369	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	100,635	-48,642	公債費負担比率	15.6	12.1																																																																																																																							
	22年国調(人)	53,004			山振	×	積立金	387,109	504,000	健全化判断比率																																																																																																																									
	増減率(%)	-3.1			低開発	×	積立金取崩し額	726,818	115,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	51,324	第1次	27年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	280,926	340,358	実質公債費比率	9.5	10.0																																																																																																																						
	うち日本人(人)	50,931		639	776	基準財政収入額	6,670,276	6,340,231	資金不足比率(※4)																																																																																																																										
	30.01.01(人)	51,835	第2次	2.9	3.4	基準財政需要額	9,682,130	9,542,649																																																																																																																											
	うち日本人(人)	51,483		7,084	8,047	標準税収入額等	8,550,163	8,129,334																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.0		32.4	35.1	経常経費充当一般財源等	12,237,452	12,506,500																																																																																																																											
うち日本人(%)	-1.1	14,119	14,105	歳入一般財源等	16,333,548	16,272,367																																																																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	92.13		第3次	64.6	61.5	地方債現在高	23,974,562	23,160,367			うち公的資金	16,762,760	16,711,319																																																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	558					債務負担行為額(支出予定額)	2,617,964	2,015,577	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
世帯数(世帯)	20,953					土地開発基金現在高	776,234	776,234	財政調整基金	1,771,409	2,111,118																																																																																																																								
職員状況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	275,329	954,814	その他特定目的基金	2,185,970	2,135,470																																																																																																																					
	市区町村長	1	7,776	一般職員	349	1,071,779	3,071	地方債現在高	23,974,562	23,160,367																																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,860	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	16,762,760	16,711,319																																																																																																																									
	教育長	1	6,082	うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	2,617,964	2,015,577																																																																																																																									
	議会議長	1	4,560	教育公務員	3	9,675	3,225	収益事業収入	-	-																																																																																																																									
	議会副議長	1	3,990	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	776,234	776,234																																																																																																																									
	議会議員	16	3,700	合計	352	1,081,454	3,072	積立金現在高	1,771,409	2,111,118																																																																																																																									
				ラスバイレス指数			99.4		減債基金	275,329	954,814																																																																																																																								
									その他特定目的基金	2,185,970	2,135,470																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(11)</td> <td>周南地区衛生施設組合一般会計</td> <td>(20)</td> <td>牛島海運</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>墓園特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>光地区消防組合一般会計</td> <td>(21)</td> <td>光市スポーツ振興会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>周南東部環境施設組合一般会計</td> <td>(22)</td> <td>光市文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>山口県市町総合事務組合一般会計</td> <td>(23)</td> <td>やまぐち農林振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>山口県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	簡易水道特別会計	(11)	周南地区衛生施設組合一般会計	(20)	牛島海運	(2)	墓園特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(12)	光地区消防組合一般会計	(21)	光市スポーツ振興会			(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	介護老人保健施設事業会計			(13)	周南東部環境施設組合一般会計	(22)	光市文化振興財団									(14)	山口県市町総合事務組合一般会計	(23)	やまぐち農林振興公社									(15)	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計											(16)	山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計											(17)	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計											(18)	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計											(19)	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																									
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	簡易水道特別会計	(11)	周南地区衛生施設組合一般会計	(20)	牛島海運																																																																																																																								
(2)	墓園特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(12)	光地区消防組合一般会計	(21)	光市スポーツ振興会																																																																																																																								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	介護老人保健施設事業会計			(13)	周南東部環境施設組合一般会計	(22)	光市文化振興財団																																																																																																																								
								(14)	山口県市町総合事務組合一般会計	(23)	やまぐち農林振興公社																																																																																																																								
								(15)	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																										
								(16)	山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計																																																																																																																										
								(17)	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計																																																																																																																										
								(18)	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																										
								(19)	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																																																										

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,019,220	34.2	7,509,310	62.8	普通税	7,505,112	93.6	89,474	
地方譲与税	152,377	0.6	152,377	1.3	法定普通税	7,505,112	93.6	89,474	
利子割交付金	18,230	0.1	18,230	0.2	市町村民税	3,144,201	39.2	89,474	
配当割交付金	25,970	0.1	25,970	0.2	個人均等割	89,301	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	23,653	0.1	23,653	0.2	所得割	2,470,101	30.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	132,592	1.7	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	452,207	5.6	89,474	
地方消費税交付金	895,007	3.8	895,007	7.5	固定資産税	3,957,291	49.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,939,533	49.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,650	1.7	-	
自動車取得税交付金	50,656	0.2	50,656	0.4	市町村たばこ税	264,970	3.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特別交付金	39,061	0.2	39,061	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,965,752	16.9	3,197,927	26.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,197,927	13.6	3,197,927	26.8	目的税	514,108	6.4	-	
特別交付税	767,825	3.3	-	-	法定目的税	514,108	6.4	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	4,198	0.1	-	
(一般財源計)	13,189,926	56.2	11,912,191	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,585	0.0	5,585	0.0	都市計画税	509,910	6.4	-	
分担金・負担金	215,356	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	288,411	1.2	13,347	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	24,887	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,606,854	11.1	-	-	合計	8,019,220	100.0	89,474	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,291,830	5.5	-	-					
財産収入	109,726	0.5	9,237	0.1					
寄附金	29,607	0.1	-	-					
繰入金	1,406,818	6.0	-	-					
繰越金	625,114	2.7	-	-					
諸収入	399,326	1.7	10,463	0.1					
地方債	3,257,600	13.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	898,600	3.8	-	-					
歳入合計	23,451,040	100.0	11,950,823	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	現・計	99.2	95.8
	年	99.1	95.3
	年	99.3	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,320,587	実質収支	203,164
病院	2,161,886	再差引収支	155,738
下水道	1,125,000	加入世帯数(世帯)	7,197
上水道	94,935	被保険者数(人)	10,918
介護サービス	48,025	被保険者1人当り	97
国民健康保険	381,075	保険税(料)収入額	-
その他	1,509,666	国庫支出金	-
		保険給付費	365

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	197,747	0.9	-	197,738	
総務費	2,868,984	12.8	382,333	2,342,353	
民生費	7,056,698	31.5	32,336	3,625,061	
衛生費	3,796,843	16.9	15,357	2,097,528	
労働費	36,207	0.2	-	16,227	
農林水産業費	569,033	2.5	260,113	334,501	
商工費	321,541	1.4	4,700	151,584	
土木費	2,098,231	9.4	381,768	1,694,076	
消防費	782,065	3.5	48,402	741,876	
教育費	1,458,560	6.5	225,977	1,143,375	
災害復旧費	614,570	2.7	-	401,644	
公債費	2,611,389	11.7	-	2,548,413	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,411,868	100.0	1,350,986	15,294,376	

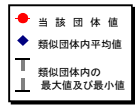
性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	9,985,556	44.6	6,822,021	6,259,887	48.7	
人件費	3,143,299	14.0	2,928,454	2,892,600	22.5	
うち職員給	2,161,940	9.6	1,967,966	-	-	
扶助費	4,230,868	18.9	1,345,154	1,338,874	10.4	
公債費	2,611,389	11.7	2,548,413	2,028,413	15.8	
元利償還金	2,611,389	11.7	2,548,413	2,028,413	15.8	
内訳	うち元金	2,443,405	10.9	2,392,117	1,872,117	14.6
	うち利子	167,984	0.7	156,296	156,296	1.2
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,465,111	46.7	7,785,295	5,977,565	46.5	
物件費	2,464,923	11.0	2,107,040	1,668,082	13.0	
維持補修費	135,751	0.6	108,147	108,147	0.8	
補助費等	2,635,097	11.8	2,446,134	2,137,945	16.6	
うち一部事務組合負担金	1,201,877	5.4	1,201,867	1,131,547	8.8	
繰出金	3,015,741	13.5	2,666,597	2,063,391	16.1	
積立金	438,124	2.0	436,247	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,775,475	7.9	21,130	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,961,201	8.8	687,060	-	-	
うち人件費	69,632	0.3	69,632	-	-	
普通建設事業費	1,350,986	6.0	289,771	-	-	
うち補助	688,556	3.1	42,814	-	-	
うち単独	623,322	2.8	238,342	-	-	
災害復旧事業費	610,215	2.7	397,289	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	22,411,868	100.0	15,294,376	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



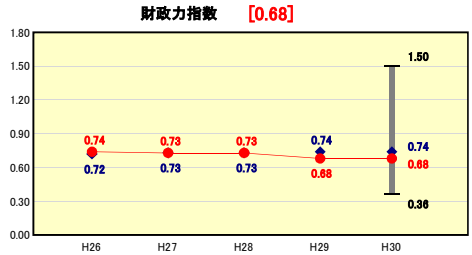
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,324人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,931人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	92.13km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.5%
歳入総額	23,461,040千円		将来負担比率	66.1%
歳出総額	22,411,868千円		市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	703,854千円		(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	12,646,722千円			
地方債現在高	23,974,562千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

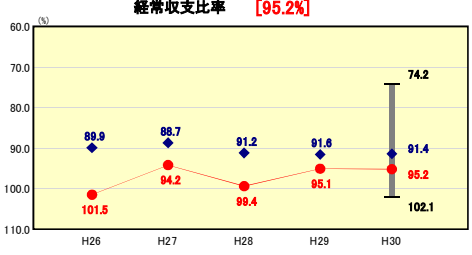
#### 財政力



類似団体内順位 50/93 全国平均 0.51 山口県平均 0.52

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、法人市民税法人税割の増により前年度と比べて基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額も増加したため、前年度と同水準となった。全国平均及び山口県平均よりも高い水準にあるものの、類似団体平均を0.06ポイント下回った。  
 今後も、安定した財政運営のため、引き続き自主財源等の確保に努める。

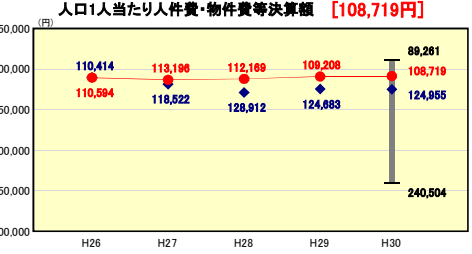
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 73/93 全国平均 93.0 山口県平均 95.2

**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費充当一般財源は、市債の償還開始による公債費の増があったものの、退職金の減少による人件費の減や基幹システムが共同利用型クラウドシステムへ移行したことによる電算システム管理事業の物件費の減などにより、前年度と比べて2.2%減少した。一方、経常一般財源歳入額は、地方交付税の減などにより、前年度と比べて2.3%減少したため、経常収支比率は、0.1ポイント増加の95.2%となった。  
 全国平均及び類似団体平均を上回る状況が続いているため、今後も、公債費や需用費等の抑制に努め、財政構造の硬直化の改善を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

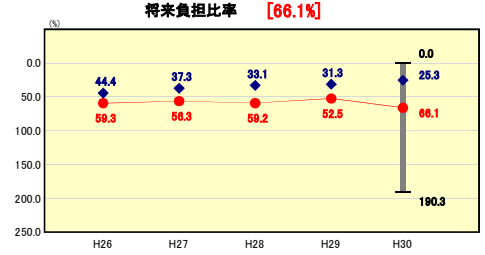


類似団体内順位 22/93 全国平均 132,793 山口県平均 128,482

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費・物件費等は、全国平均及び山口県平均、類似団体平均のいずれも下回っている。前年度と比べて人件費は増加したものの、物件費、維持補修費は減少しており、前年度比489円の減少となった。  
 引き続き、内部事務経費等の縮減に努める。

### 平成30年度 山口県光市

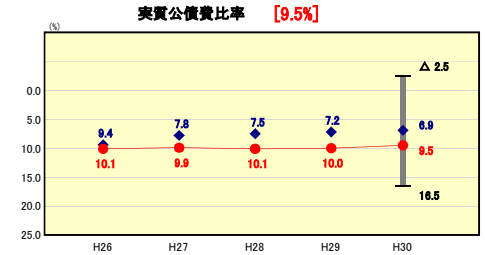
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 70/93 全国平均 28.9 山口県平均 41.6

**将来負担比率の分析欄**  
 公営企業債等繰入見込額の増加等による将来負担額の増、第三セクター等改革推進債の繰上償還の財源として減債基金から繰入れたことなど、充当可能基金の減少による充当可能財源の減などにより、前年度と比べて13.6ポイント増加した。  
 今後も、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制や交付税率の高い市債の活用、基金残高の確保に努め、数値の維持・改善を図る。

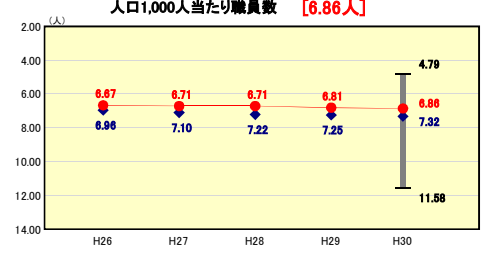
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 69/93 全国平均 6.1 山口県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度と比べて0.5ポイント低下したものの、3か年平均で全国平均及び山口県平均、類似団体平均を上回っている。平成30年度単年度の実質公債費比率は、公営企業債の償還に充てられたと認められる繰出金の減少等により、前年度と比べて0.5ポイント低下した。  
 今後も、地方債の発行抑制等により、引き続き数値の改善に努める。

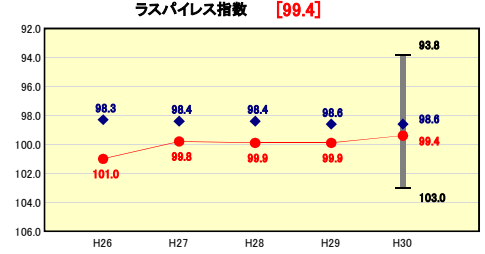
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 38/93 全国平均 7.95 山口県平均 7.99

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 定員管理の状況については、前年度と比べて0.05人増加したものの、全国平均及び山口県平均、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、効率的な職員配置により、職員数の適正管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 60/93 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与水準(国との比較)については、前年度と比べて0.5ポイント低下したものの、引き続き類似団体平均を上回っている。  
 今後も、国や県、県内市町等の動向を注視しながら、給与制度の運用や、給与水準の適正化に努める。

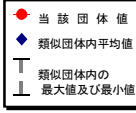
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山口県光市

## 経常収支比率の分析

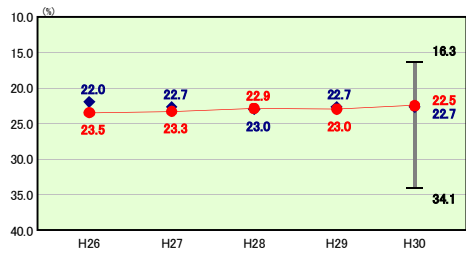
人口	51,324	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,931	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	23,451,040	千円	将来負担比率	66.1	%
歳出総額	22,411,868	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	703,854	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	12,646,722	千円			
地方債現在高	23,974,562	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

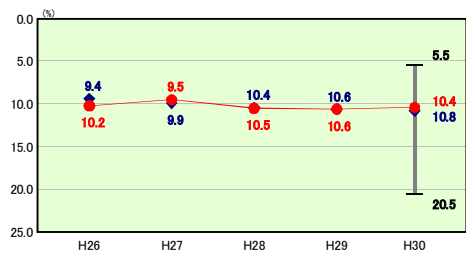
類似団体内順位 46/93 全国平均 25.6 山口県平均 25.7



**人件費の分析欄**  
 退職者数の減少による退職手当の減等により、人件費に係る経常経費充当一般財源が125,719千円減少したため、経常収支比率は前年度と比べて0.5ポイント低下し22.5%となり、類似団体平均を0.2ポイント下回った。  
 今後も、職員数の適正管理、時間外勤務手当の削減に取組む。

### 扶助費

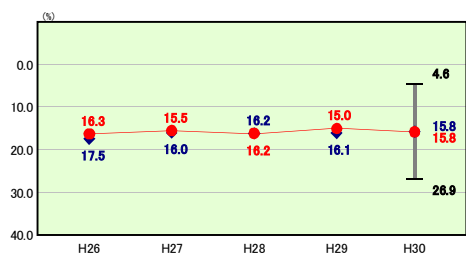
類似団体内順位 40/93 全国平均 12.6 山口県平均 10.7



**扶助費の分析欄**  
 就学援助事業や障害者等支援事業など、扶助費に係る経常経費充当一般財源が減少したことにより、経常収支比率は前年度と比べて0.2ポイント低下の10.4%となり、類似団体平均を下回った。  
 今後も引き続き、扶助費の適正な執行に努める。

### 公債費

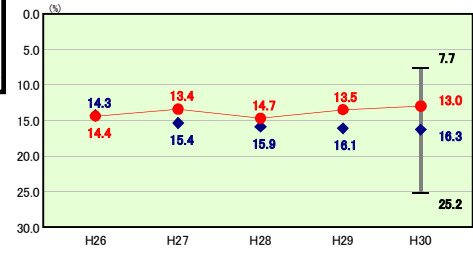
類似団体内順位 52/93 全国平均 16.6 山口県平均 18.5



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常経費充当一般財源については、第三セクター等改革推進債の繰上償還等により、62,310千円増加した。これにより、経常収支比率は前年度と比べて0.8ポイント上昇の15.8%となり、類似団体平均と同水準となった。  
 今後も引き続き、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選により、地方債発行額の抑制に努める。

### 物件費

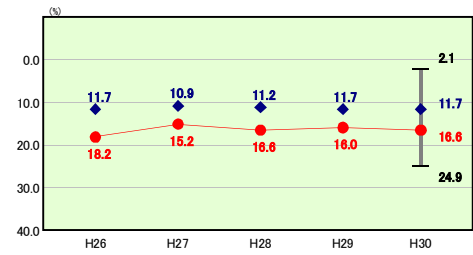
類似団体内順位 16/93 全国平均 14.7 山口県平均 13.9



**物件費の分析欄**  
 電算システム管理事業等により、物件費に係る経常経費充当一般財源が110,638千円減少したことにより、経常収支比率は前年度と比べて0.5ポイント低下の13.0%となり、類似団体平均を3.3ポイント下回った。  
 今後も、事務事業や施設管理経費等の見直しを図り、内部事務経費等の縮減に努める。

### 補助費等

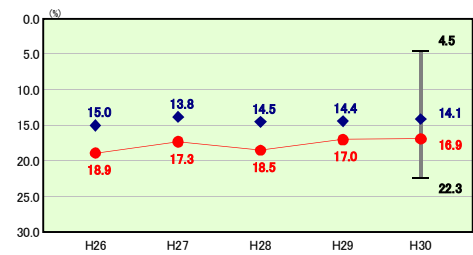
類似団体内順位 77/93 全国平均 10.2 山口県平均 11.2



**補助費等の分析欄**  
 光地区消防組合負担金など、補助費等に係る経常経費充当一般財源が39,375千円増加したことにより、前年度と比べて0.6ポイント上昇の16.6%となった。類似団体平均を4.9ポイント上回っているが、これは公営企業会計や一部事務組合に対する繰入金・負担金が多いことが主な要因である。  
 今後も、公営企業会計等への繰入金等の精査を進める。

### その他

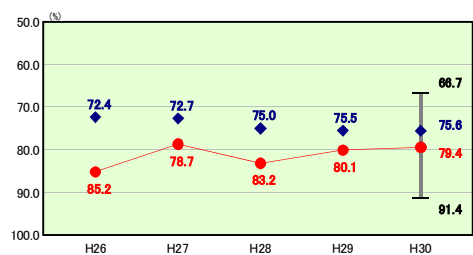
類似団体内順位 72/93 全国平均 13.3 山口県平均 15.2



**その他の分析欄**  
 下水道事業特別会計繰出金の減等により、前年度と比べて0.1ポイント低下の16.9%となったものの、類似団体平均を上回っている。これは、特別会計等への繰出金が増加していることによる。引き続き、特別会計においても経費削減に取り組むとともに、使用料等の適正化を図り、普通会計負担額の縮減に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 69/93 全国平均 76.4 山口県平均 76.7



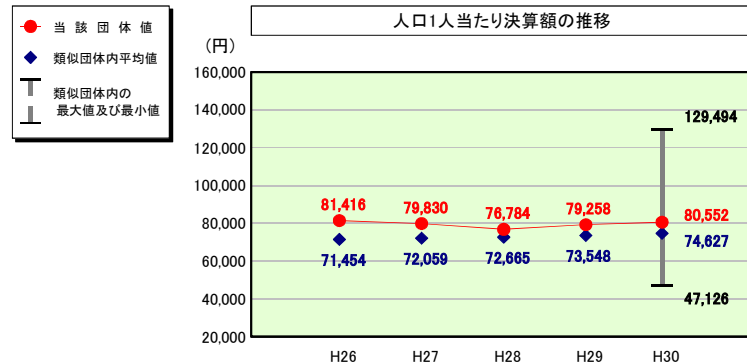
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は79.4%と、前年度と比べて0.7ポイント低下した。類似団体平均を3.8ポイント上回っているが、これは、類似団体に比べ補助費等やその他(繰入金等)の割合が高いことによる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山口県光市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

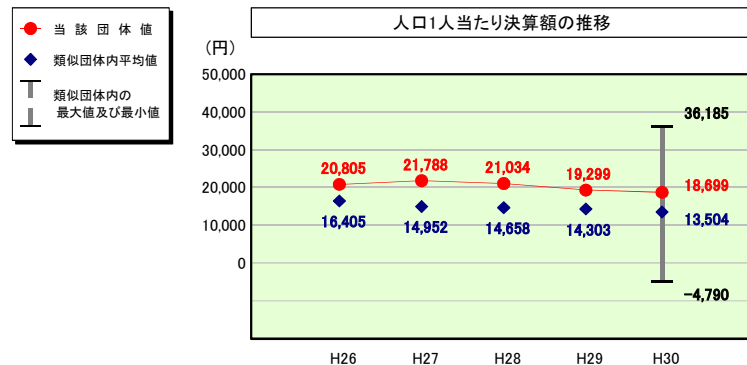
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,143,299	61,244	62,647	▲ 2.2
賃金(物件費)	304,902	5,941	5,968	▲ 0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	557,561	10,864	5,863	85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	168,243	3,278	1,312	149.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,285	2,422	2,308	4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,632	1,357	1,635	▲ 17.0
▲退職金	▲ 233,691	▲ 4,553	▲ 5,106	▲ 10.8
合計	4,134,231	80,552	74,627	7.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	7.32	▲ 0.46
ラスパイレス指数	99.4	98.6	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

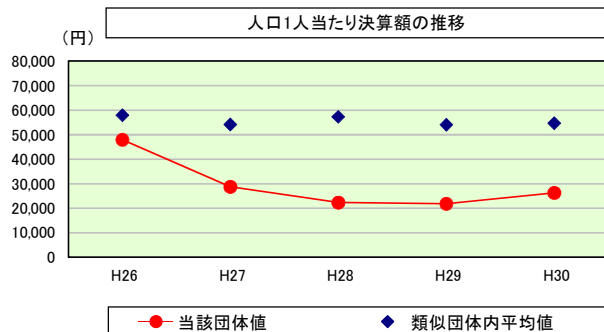


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,146,567	41,824	39,505	5.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,010,336	19,685	13,645	44.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	179,212	3,492	1,726	102.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,868	212	663	▲ 68.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 404,757	▲ 7,886	▲ 5,573	41.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,982,538	▲ 38,628	▲ 36,518	5.8
合計	959,688	18,699	13,504	38.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

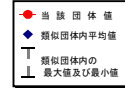
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,544,727	47,968	30.1	57,944	3.0	27.1
うち単独分	1,755,160	33,085	104.0	29,326	8.8	95.2
H27	1,514,312	28,802	▲ 40.0	54,227	▲ 6.4	▲ 33.6
うち単独分	797,555	15,169	▲ 54.2	29,694	1.3	▲ 55.5
H28	1,167,171	22,323	▲ 22.5	57,295	5.7	▲ 28.2
うち単独分	778,006	14,880	▲ 1.9	32,771	10.4	▲ 12.3
H29	1,133,327	21,864	▲ 2.1	54,110	▲ 5.6	3.5
うち単独分	637,970	12,308	▲ 17.3	30,620	▲ 6.6	▲ 10.7
H30	1,350,986	26,323	20.4	54,684	1.1	19.3
うち単独分	623,322	12,145	▲ 1.3	32,829	7.2	▲ 8.5
過去5年間平均	1,542,105	29,456	▲ 2.8	55,652	▲ 0.4	▲ 2.4
うち単独分	918,403	17,517	5.9	31,048	4.2	1.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

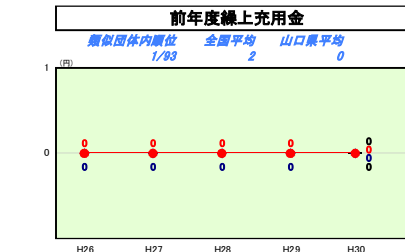
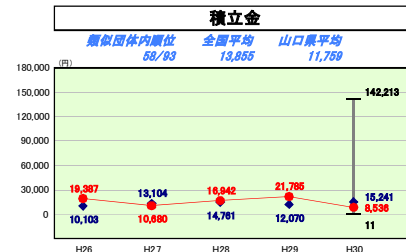
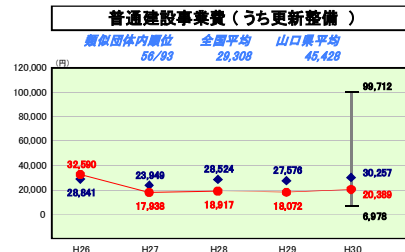
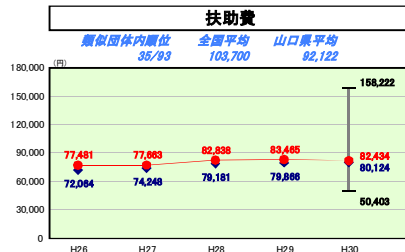
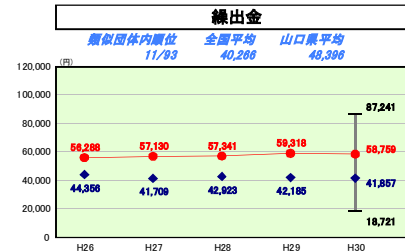
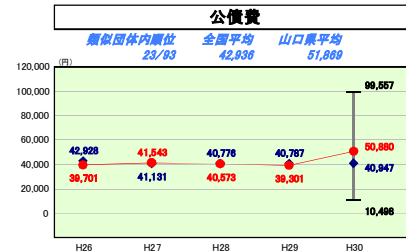
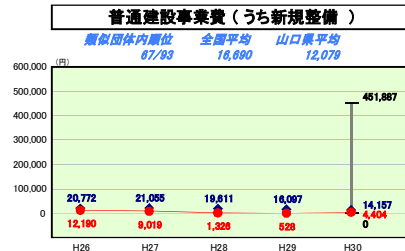
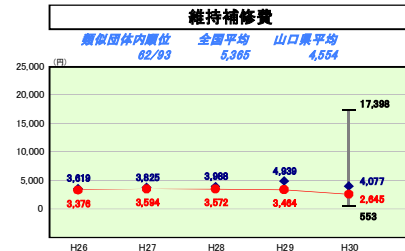
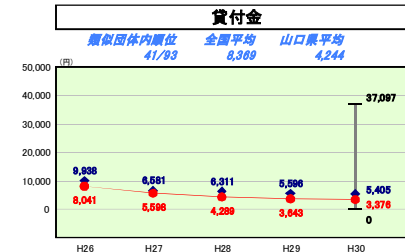
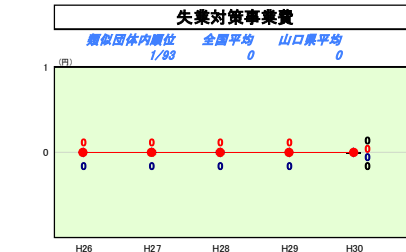
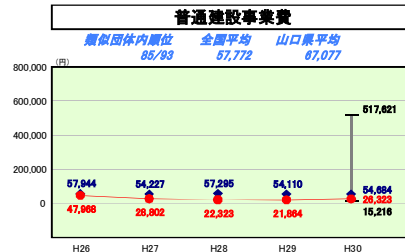
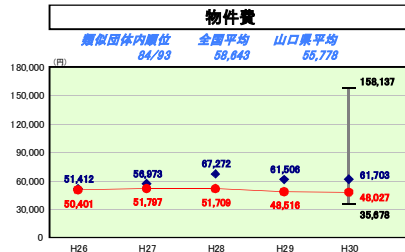
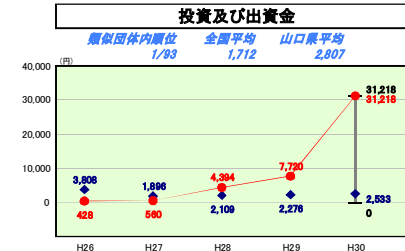
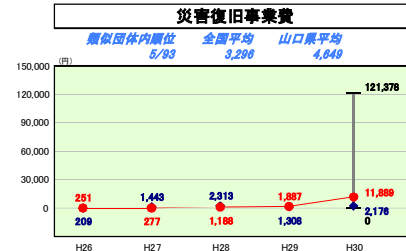
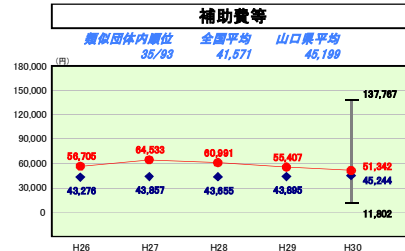
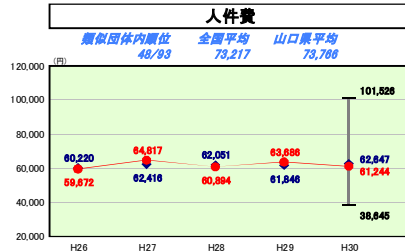
平成30年度

山口県光市

人口	51,324人(881.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,931人(881.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	92.13km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	23,451,040千円	実質負担比率	66.1	%
歳出総額	22,411,888千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	703,854千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	12,646,722千円			
地方債現在高	23,974,582千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費は、退職者数の減少による職員退職手当の減等により、前年度から減少し、類似団体平均を1,403円下回った。  
 物件費は、基幹系システムが共同利用型クラウドシステムへ移行したことによる電算システム管理事業の減等により、前年度から減少し、類似団体平均を13,676円下回った。  
 補助費等は、市内企業の施設整備等に伴う事業所設置奨励金の補助対象期間終了による減少等により、前年度から減少したものの、類似団体と比べて公営企業会計や一部事務組合に対する繰出金・負担金が占める割合が高いため、類似団体平均を大きく上回った。  
 普通建設事業費は、小中学校のトイレ改修実施等により、前年度から4,459千円増加したものの、類似団体平均を下回った。  
 災害復旧費は、平成30年7月豪雨による災害復旧工事の増により、前年度から10,002千円増加し、類似団体平均を大幅に上回った。  
 投資及び出資金は、光総合病院の移転新築に伴う病院事業会計への出資金の増により、前年度から23,498千円増加し、類似団体平均を大幅に上回った。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

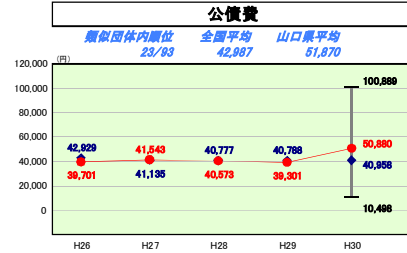
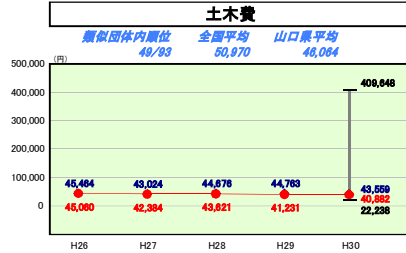
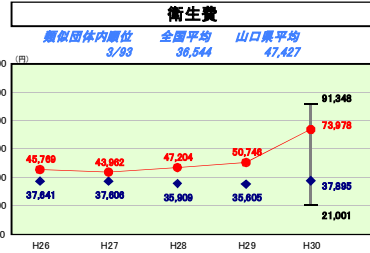
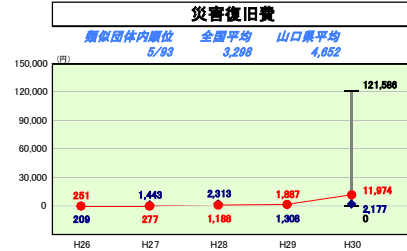
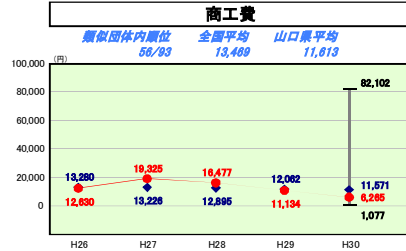
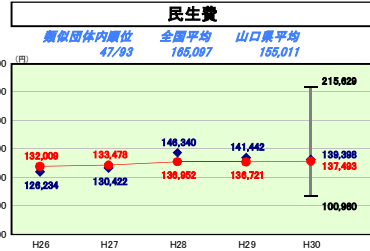
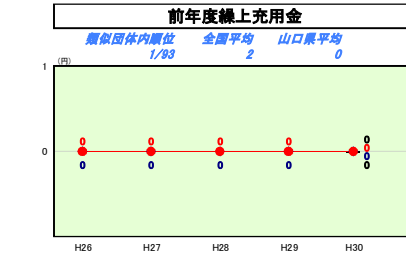
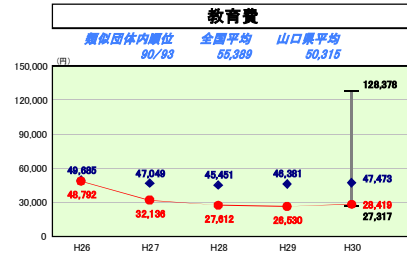
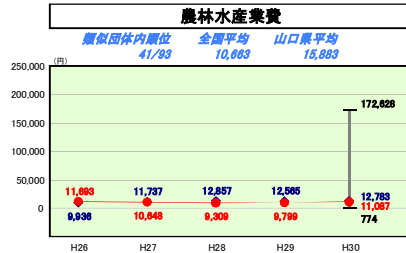
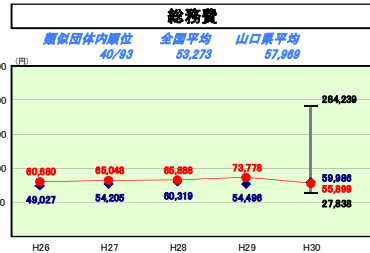
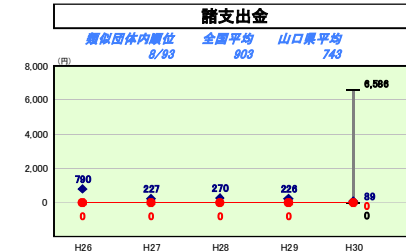
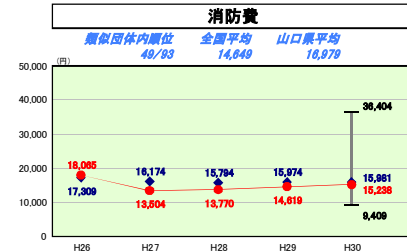
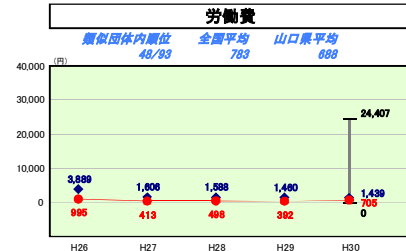
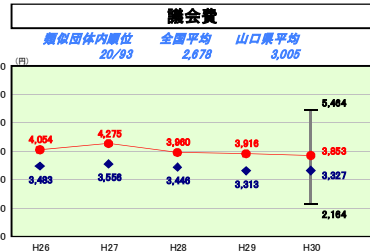
平成30年度

山口県光市

人口	51,324人(881.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,931人(881.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	92.13km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	23,451,040千円	実質負担比率	66.1	%
歳出総額	22,411,888千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	703,854千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	12,646,722千円			
地方債現在高	23,974,582千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

総務費は、退職者数の減少による職員退職手当の減や本庁舎の庁舎空調設備改修工事の終了による減等により、前年度と比べて減少し、類似団体平均を4,087円下回った。  
 衛生費は、光総合病院移転新築に伴う病院事業会計への出資金の増等により、前年度と比べて増加した。類似団体平均と比べると36,083円高い状況にあるが、これは、病院事業会計への繰入金や一部事務組合への負担金が多いことによるものである。  
 商工費は、市内企業の施設整備等に伴う事業所設置奨励金の補助対象期間終了による減等により、前年度と比べて減少し、類似団体平均を5,306円下回った。  
 教育費は、小中学校のトイレ改修実施による増等により、住民一人当たり28,419円となり、前年度と比べて1,889円増加した。  
 災害復旧費は、平成30年7月豪雨による災害復旧工事の増により、前年度と比べて大幅に増加し、類似団体平均を9,797円上回った。

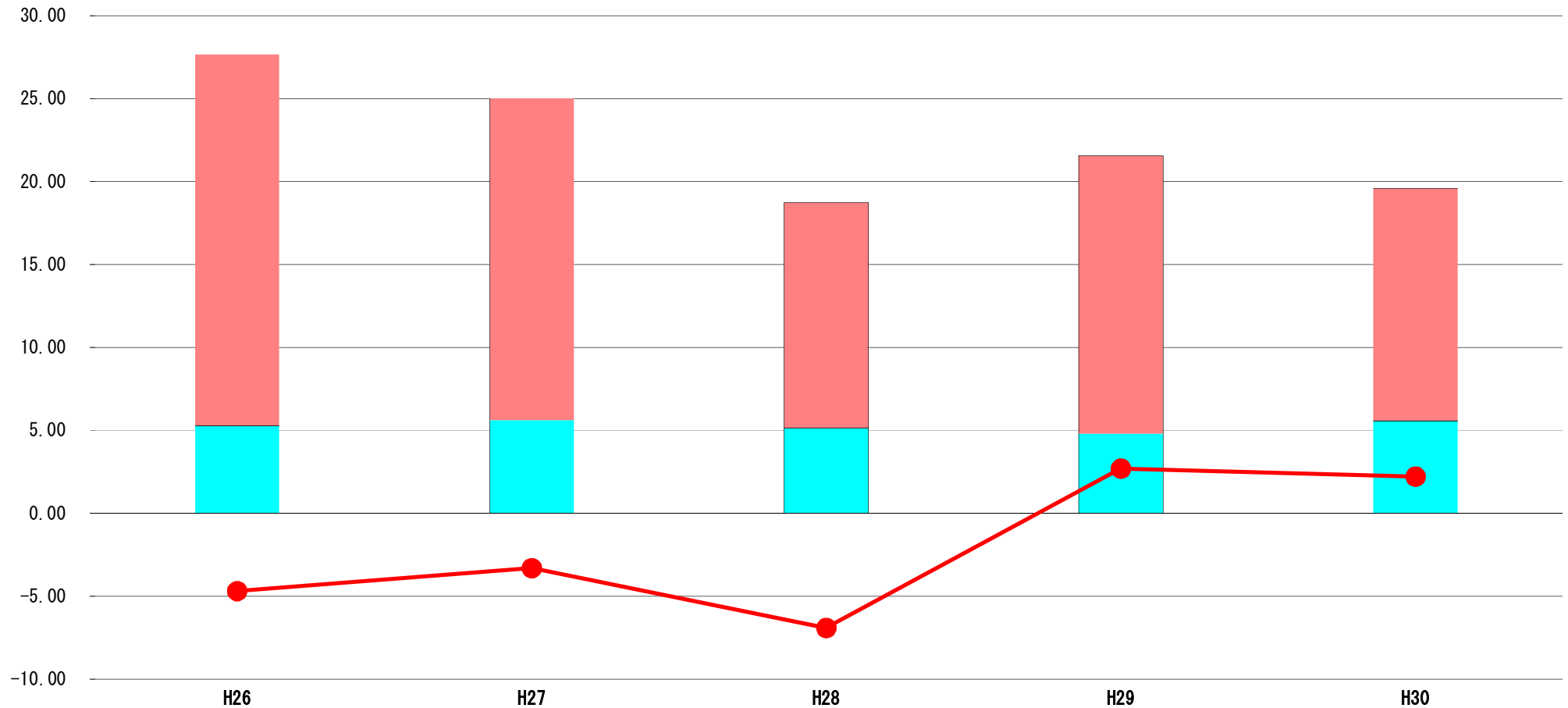


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		22.40	19.41	13.59	16.77	14.01
 実質収支額		5.28	5.61	5.14	4.79	5.57
 実質単年度収支		▲ 4.69	▲ 3.30	▲ 6.91	2.70	2.22

## 分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は、平成30年7月豪雨からの災害復旧で財源不足が生じたため、前年度と比べて財政調整基金の取崩額が増加し基金残高が減少したことで、2.76ポイント低下した。

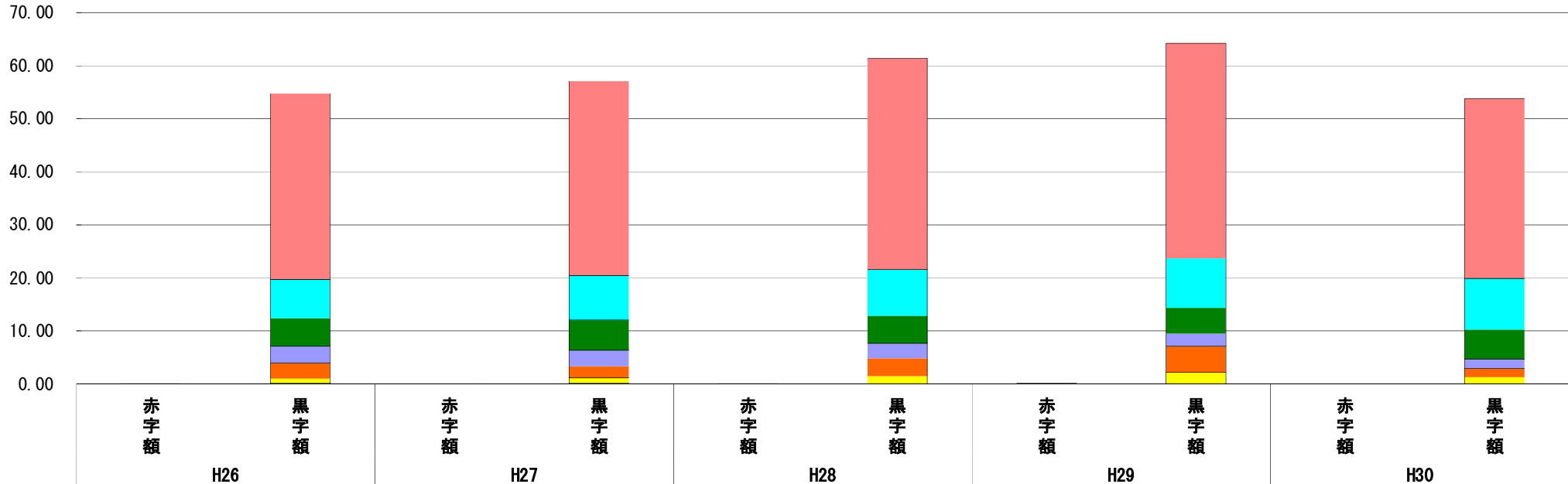
実質単年度収支の標準財政規模比は、財政調整基金取崩額が増加したことで実質単年度収支が前年度と比べて0.48ポイント低下したものの、2年連続でプラスとなった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

山口県光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		35.01	36.65	39.86	40.58	33.89
水道事業会計		7.33	8.43	8.73	9.32	9.66
一般会計		5.29	5.66	5.19	4.86	5.56
介護老人保健施設事業会計		3.19	3.03	2.84	2.39	1.82
国民健康保険特別会計		2.93	2.24	3.35	4.95	1.60
介護保険特別会計		0.91	1.00	1.44	2.11	1.22
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.01	▲ 0.05	▲ 0.05	▲ 0.07	-
その他会計（黒字）		0.06	0.08	0.02	0.02	0.00

### 分析欄

平成29年度は、病院事業会計や水道事業会計の実質収支額の増加により64.20%まで上昇したが、平成30年度においては、水道事業会計の実質収支額が引き続き増加したものの、病院事業会計の実質収支額が減少したことにより53.82%となり、前年度と比べて10.38ポイント低下した。

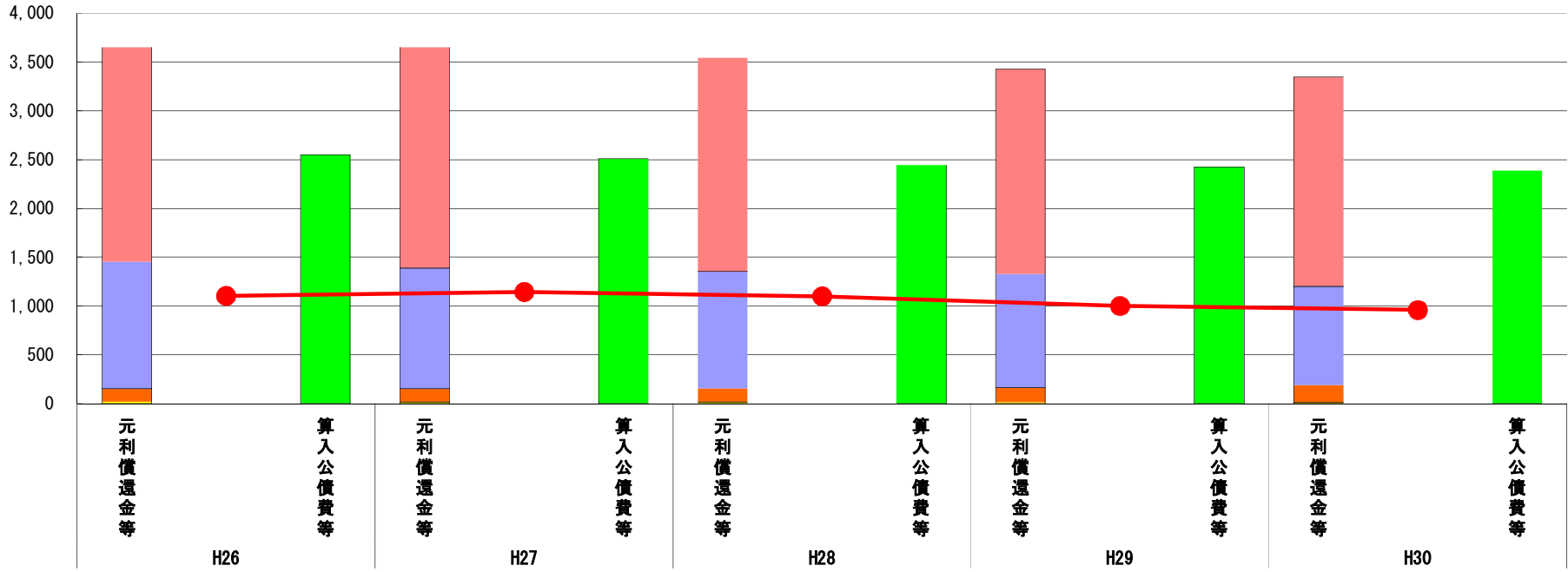
今後も、公営企業や特別会計等を含めた市全体の適正な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,199	2,265	2,190	2,099	2,147
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,306	1,237	1,199	1,163	1,010
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		131	135	139	152	179
	債務負担行為に基づく支出額		19	17	15	13	11
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,552	2,509	2,444	2,427	2,388
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,103	1,145	1,099	1,000	959

**分析欄**

元利償還金等の額については、第三セクター等改革推進債の繰上償還を実施したことなどにより増加したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したことにより、前年度と比べて80百万円減少した。

算入公債費等については、ほぼ横ばいとなっている。

引き続き、起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債等の交付税算入率の有利な起債を活用し、実質公債費比率の改善に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の借入はない。

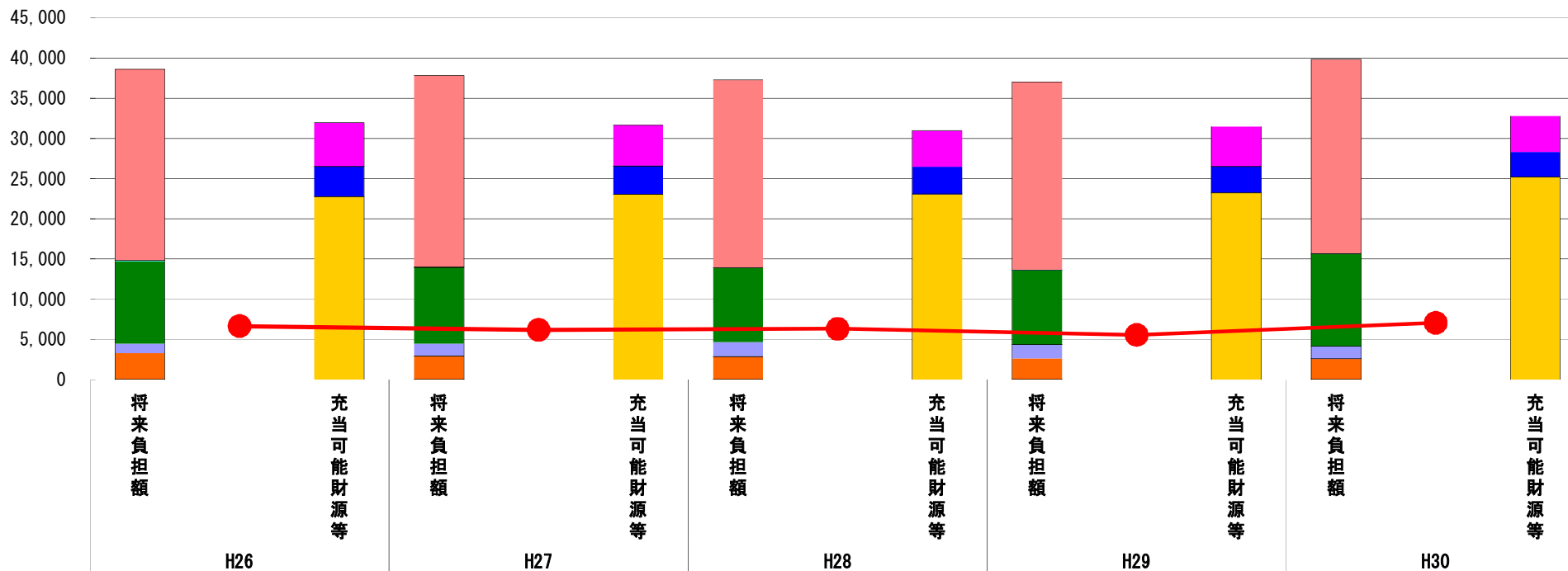
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

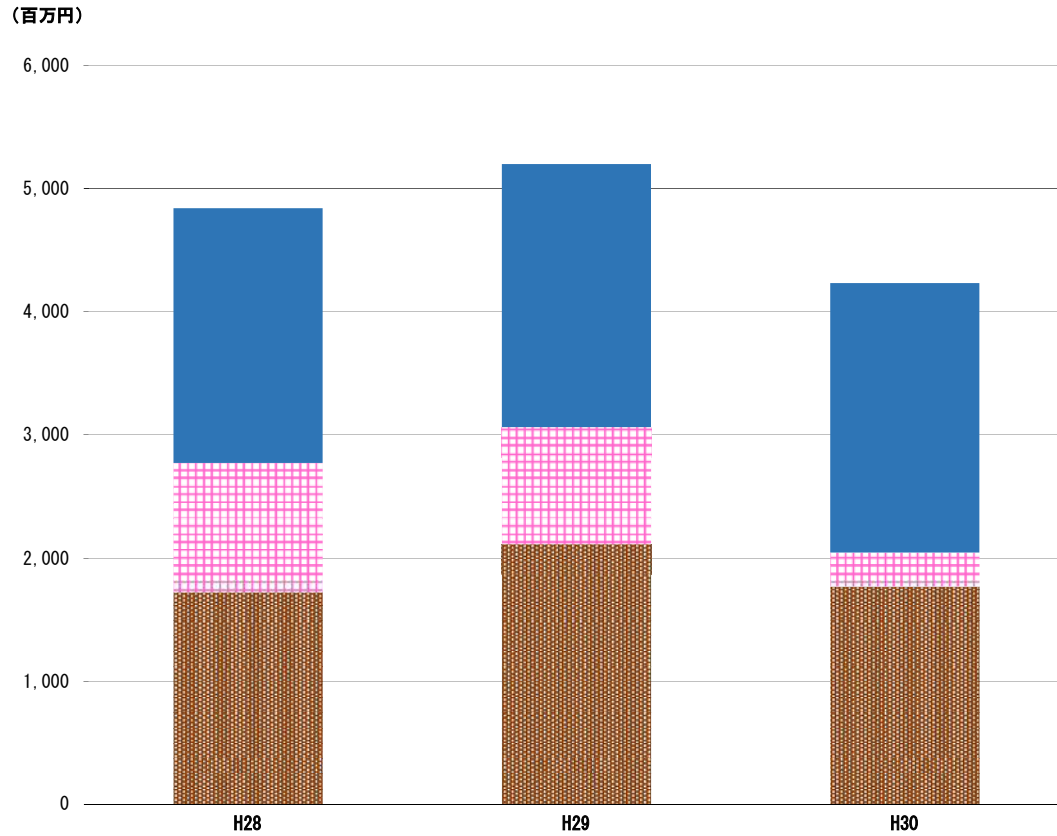
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,810	23,813	23,402	23,406	24,172
	債務負担行為に基づく支出予定額		64	49	36	24	14
	公営企業債等繰入見込額		10,277	9,494	9,159	9,275	11,480
	組合等負担等見込額		1,175	1,521	1,833	1,735	1,565
	退職手当負担見込額		3,272	2,927	2,840	2,590	2,580
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	25	16	19	19
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,442	5,077	4,491	4,983	4,441
	充当可能特定歳入		3,733	3,524	3,405	3,266	3,121
	基準財政需要額算入見込額		22,787	23,056	23,067	23,244	25,215
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,658	6,172	6,323	5,555	7,051

## 分析欄

光総合病院移転新築の建設工事等の増による公営企業債等繰入見込額の増加などにより、将来負担額は前年度と比べて2,780百万円増加した。一方、充当可能財源等は、財政調整基金の取崩額の増による充当可能基金の減少分があったものの、前年度と比べて1,284百万円増加した。これにより、将来負担比率の分子は前年度と比べて1,496百万円増の7,051百万円となった。今後も、起債充当事業を厳選し、地方債の発行額を抑制すること等により、将来負担比率の改善に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,722	2,111	1,771
減債基金		1,050	955	275
その他特定目的基金		2,070	2,135	2,186
光市未来創造基金		1,434	1,434	1,434
光市公共施設等整備基金		-	550	601
光市漁業振興基金		100	100	100
光市スポーツ振興基金		52	52	52
基金残高合計		4,842	5,201	4,233

平成30年度

山口県光市

## 基金全体

(増減理由)  
公共施設等整備基金の残高が増加した一方、財政調整基金や減債基金の残高が減少したこと等により、前年度と比べて968百万円の減となった。

(今後の方針)  
計画的かつ安定的な財政運営を図るため、第3次光市行政改革大綱に基づき一定規模の基金を確保し年度間の財源調整に備える。

## 財政調整基金

(増減理由)  
平成30年7月豪雨からの災害復旧で財源不足が生じたため、前年度と比べて取崩額が増加し、340百万円の減となった。

(今後の方針)  
今後の社会経済情勢の変動に柔軟に対応できるよう、令和3年（2021年）度末の基金残高20億円を目標とし積立を行う。

## 減債基金

(増減理由)  
第三セクター等改革推進債の繰上償還等により、前年度と比べて680百万円の減となった。

(今後の方針)  
地方債の償還に備えることで計画的かつ安定的な財政運営を図るため、今後も適切に積立を行う。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
光市未来創造基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に資する事業の推進。  
光市公共施設等整備基金：市の公共施設等の整備等に必要経費の財源に充てる。  
光市漁業振興基金：水産業を振興し、漁業者の経営安定を図る。  
光市スポーツ振興基金：スポーツを振興し、市民生活の向上を図る。

(増減理由)  
光市公共施設等整備基金：平成30年度に51百万円積立を行ったことにより、51百万円の増となった。

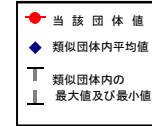
(今後の方針)  
光市公共施設等整備基金：光市公共施設等総合管理計画の期間である令和19年（2037年）度末までの累計積立額として、15億円を目標に計画的に積立を行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

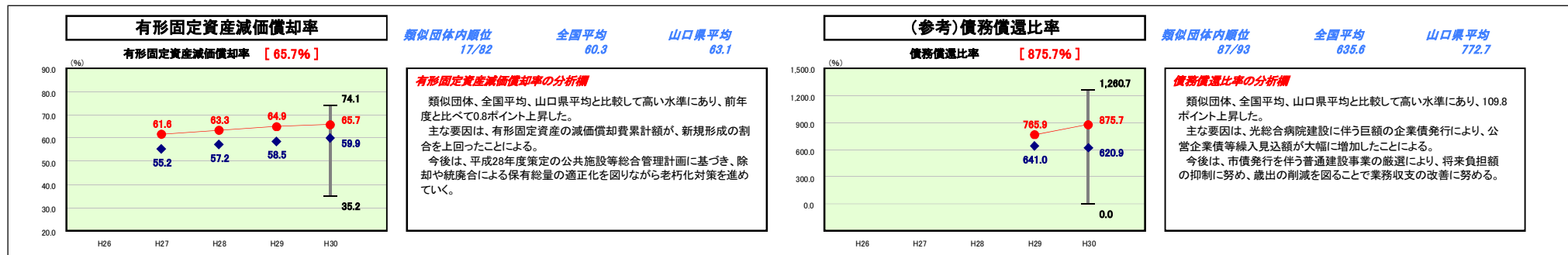
平成30年度

山口県光市

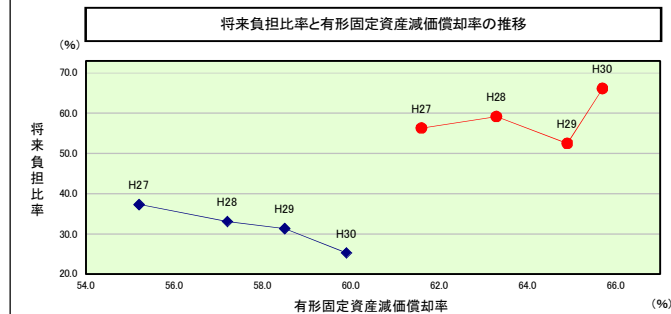
人口	51,324人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,931人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	92.13km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	23,451,040千円		将来負担比率	66.1	%
歳出総額	22,411,868千円		市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	703,854千円		(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	12,646,722千円				
地方債現在高	23,974,562千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



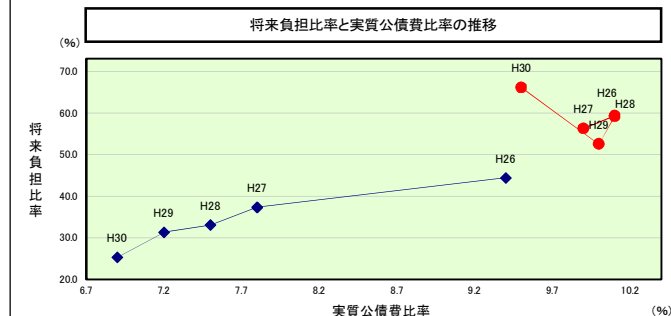
### 分析欄

類似団体と比較して、将来負担比率及び有形固定資産減価償却率ともに高い水準にある。公営企業債等繰入見込額の増加等による将来負担額の増などにより、前年度と比べて13.6ポイント増加した。有形固定資産減価償却率については、有形固定資産額のうちそれぞれ1割程度を占める学校施設、公営住宅の有形固定資産減価償却率が70%以上と類似団体平均と比べて高いことなどが数値を押し上げている要因であり、将来負担比率上昇の抑制策を前提とした施設の保全対策を計画的に進めていく必要がある。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		56.3	59.2	52.5	66.1
	有形固定資産減価償却率		61.6	63.3	64.9	65.7
類似団体内平均値	将来負担比率		37.3	33.1	31.3	25.3
	有形固定資産減価償却率		55.2	57.2	58.5	59.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率については、3か年平均で前年度と比べて0.5ポイント低下したものの、全国平均及び山口県平均、類似団体平均を上回っている。平成30年度単年度の実質公債費比率は、公営企業債の償還に充てられたと認められる繰出金の減少等により、前年度と比べて0.5ポイント低下した。将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額の増加等による将来負担額の増加などにより、前年度と比べて13.6ポイント上昇した。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	59.3	56.3	59.2	52.5	66.1
	実質公債費比率	10.1	9.9	10.1	10.0	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	44.4	37.3	33.1	31.3	25.3
	実質公債費比率	9.4	7.8	7.5	7.2	6.9

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

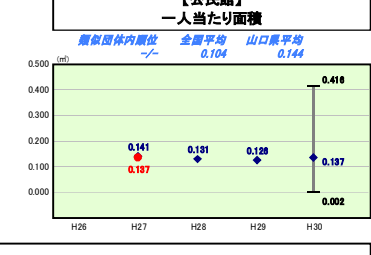
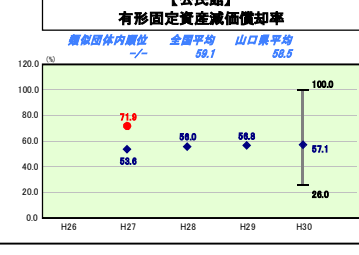
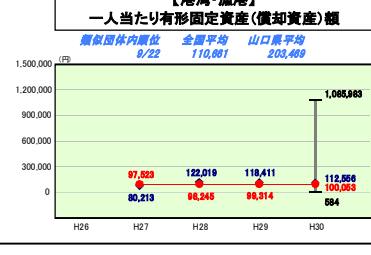
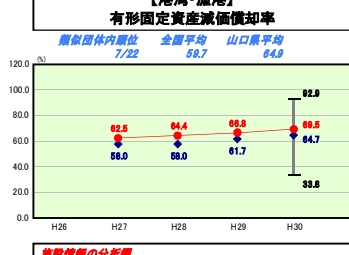
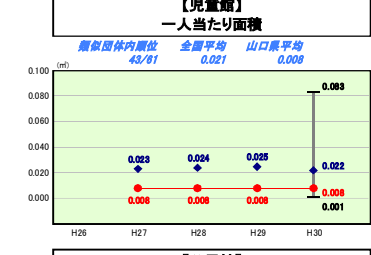
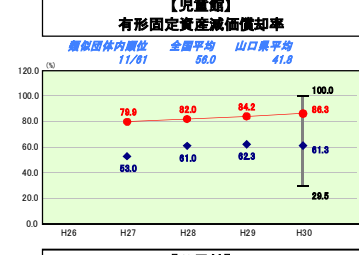
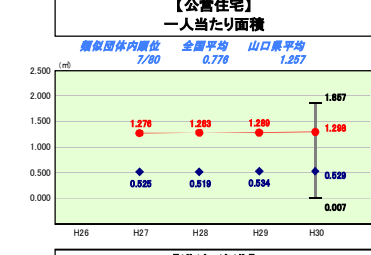
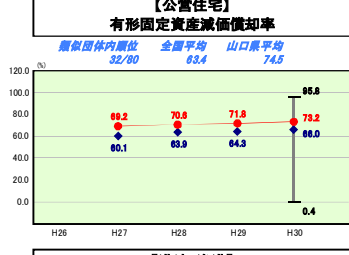
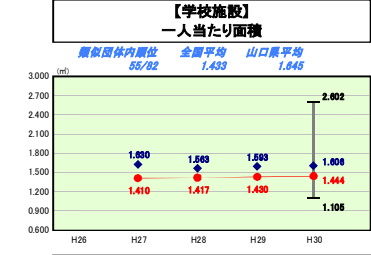
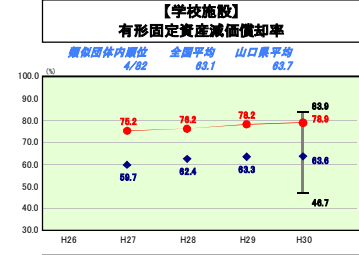
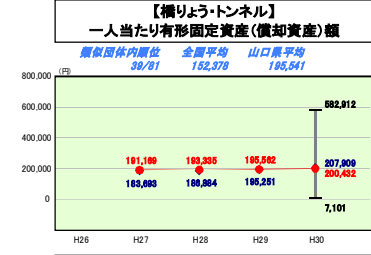
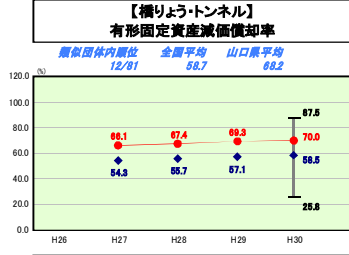
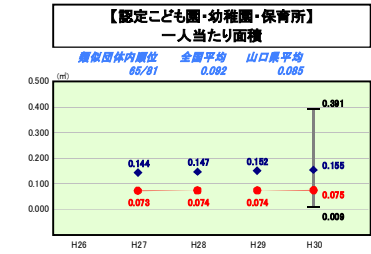
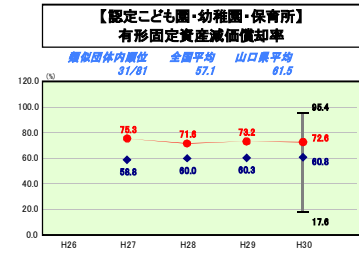
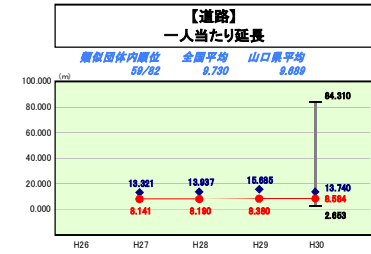
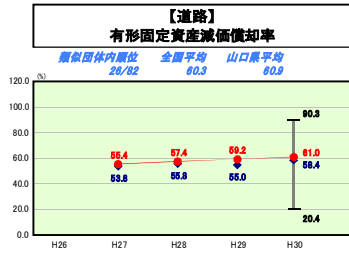
平成30年度

山口県光市

人口	51,394	人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,931	人(091.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km <sup>2</sup>	実質公費比率	9.5	%
農産物産出額	23,451,040	千円	将来負担比率	66.1	%
農産物販売額	22,411,888	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	703,864	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	12,646,722	千円			
地方債現在高	23,974,592	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

道路、公民館を除き、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている。  
 幼稚園、児童館については建築後35年以上、保育所については建築後40年以上経過し老朽化が進んでいる。このうち、保育所については「光市公立保育所耐震化推進計画」に基づき、滝江南保育園の耐震改修工事を実施したことで、有形固定資産減価償却率は低下した。引き続き、子育て世帯のニーズに対応しながら施設の集約等について検討を進める。  
 学校施設については、建築後40年以上経過している施設が約半数を占めており、有形固定資産減価償却率が高い水準で推移している。今後は、適正規模・適正配置等を踏まえた学校数や学校規模の適正化の検討や長寿命化計画の策定により、適切な維持補修を行っていく。  
 また、公営住宅については、一人当たり面積が類似団体平均に比べて高い数値となっており、公共施設等総合管理計画に基づく総量の縮減を進める。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

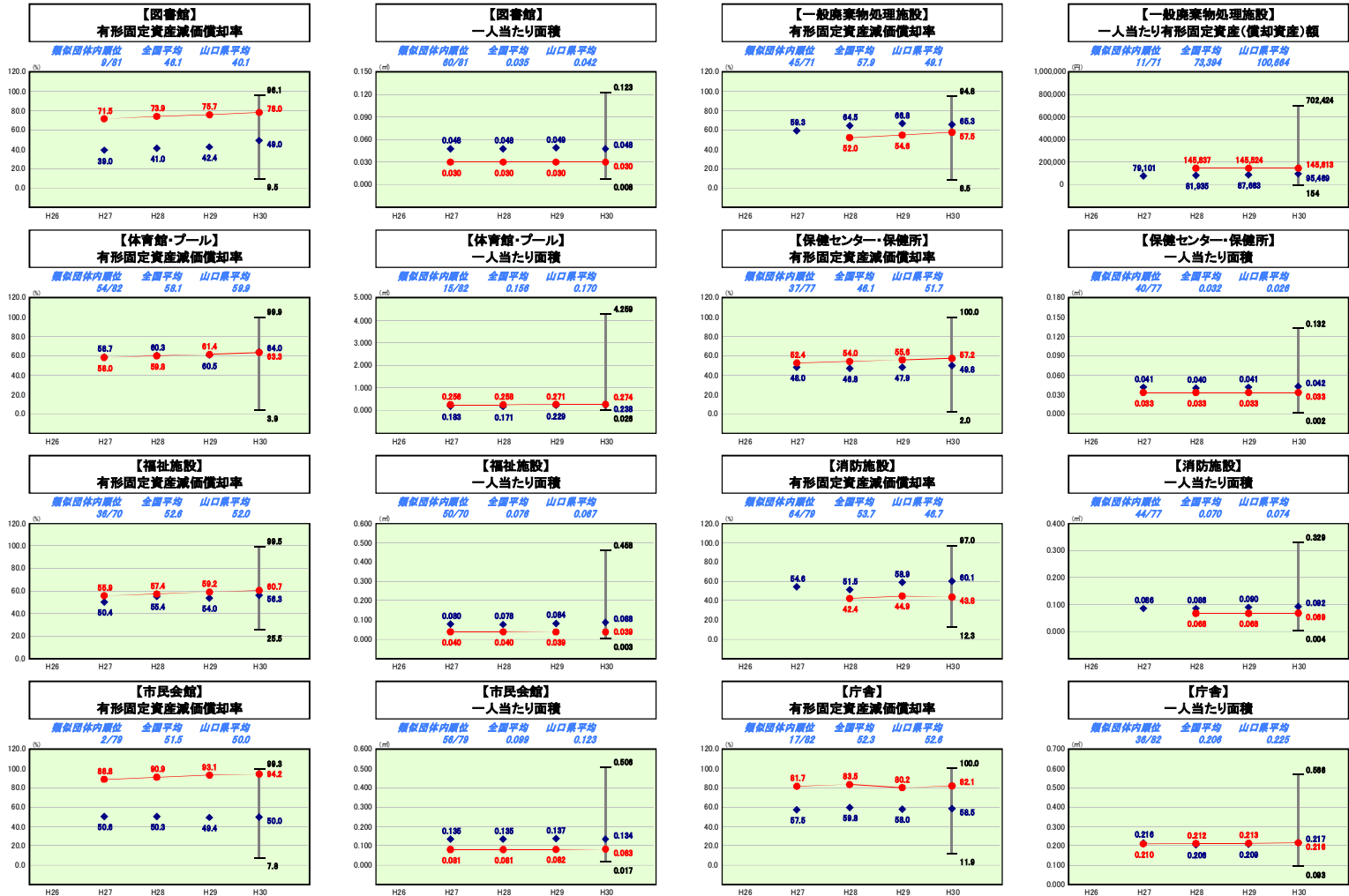
平成30年度

山口県光市

人口	51,394	人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,931	人(091.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	92.13	k㎡	実質公費比率	9.5	%
入居総額	23,451,040	千円	将来負担比率	66.1	%
歳入総額	22,411,888	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
歳入増減	703,864	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
歳出総額	12,646,722	千円			
歳出増減	23,974,502	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は市民会館、図書館等の文化施設である。いずれの施設も有形固定資産減価償却率が前年度に比べて、1.1ポイントから2.3ポイント上昇しており、高い水準で推移している。市民会館は建築後7年、図書館は3年経過しており、特に前者は耐用年数である47年を経過したところである。今後の更新はPPPやPFIといった民間資金の活用による整備を検討するほか、他の施設との複合化などによる保有総量の縮減を図る。市役所本庁舎と大和支所は旧耐震基準下に建築されており、建築後50年近く経過し老朽化が進んでいる。